

基議厚産第345号
令和4年2月24日

基山町議会
議長 重松 一徳 様

厚生産業常任委員会
委員長 松石 健児

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を終了したので、その結果を報告します。

記

1 調査事項並びに調査期日

- (1) 基山町の農業振興について 令和4年2月10日
(産業振興課から概要説明)

2 調査結果

基山町の農業は、令和2年で農地面積292ヘクタール(うち田は247ヘクタール)、総農家数256戸で、販売農家が80戸に対し、自給的農家は2倍以上の176戸であることが大きな特徴である。営農組合は3組合が組織され、令和3年現在341人の加入者によってそれぞれ運営されている。農業産出額は、平成30年推計では、穀物や野菜など耕種3億3,000万円、畜産3,000万円の総額3億6,000万円である。また耕作放棄地の面積の動向に関しては、毎年増加傾向にあり、平成27年には約43ヘクタールに及ぶ。あわせて、三川上・三川下地区、島廻地区、鎮西隈地区等の産業用地開発や、牛逢地区の宅地開発などにより、農地は更に減少していくとの説明を受けた。

農家の高齢化・後継者問題等の実態について質したところ、農村部では深刻化している。49歳までの方に新規就農の補助金等の活用を図り、農業に従事される施策を展開するとともに、定年された方が農業に従事される際に相談等の支援を行っていききたい。また、中山間地域振興の取組については、中山間地域に居住する農業従事者自らが農地の保全や所得の向上を積極的に行っていくことが重要である。園部地区の農業者団体である、そのベファーマーズを「チャレンジ産地」として選定し、2年間の「それぞれの中山間チャレンジ事業」に

取り組んでいる。町は「市町推進チーム」として、同団体が行う農産物加工による商品開発や新規作物の導入、意見交換・先進地視察の費用に対し、支援を行っているとの説明を受けた。

当委員会としては、中山間地域だけの振興にとどまらず、農作物の6次産業化を視野に入れた新たな特産品・加工品の開発を探求し、町として農業の新しい道筋を創出していく努力と支援を行っていくよう提案した。

また、棚田地域振興に係る取組について質したところ、今後、棚田地域における人口の減少や高齢化をはじめとする様々な課題により、棚田が荒廃の危機に直面している。その課題を解決することにより、棚田地域及び中山間地域の振興を図っていく。現在、棚田地域振興法の基本理念に沿い①指定棚田地域の指定②指定棚田地域振興協議会の設立③指定棚田地域振興活動計画の策定に向けた取組を進めている。城戸、丸林、京の坪、猪の目、小林、鎌浦、亀の甲の計7地区を保全すべき棚田として、基山町が指定棚田地域の指定を受けた。本年4月以降、各地区での座談会などで活用できる制度の説明や意見交換を行い、町としての振興活動計画の策定に向けた協議会を設置し、計画の策定に向けた検討を行う予定であるとの説明を受けた。

当委員会としては、棚田地域振興活動計画の策定については町が地区での話合いに積極的に関わり、丁寧な支援を行うよう提案した。